

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	ふるさと取手応援寄附金の募集・活用事業						
総合計画 重点施策	歳入の確保	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	財政課

事業目的・概要
<p>取手市のまちづくりを応援する人々からの寄附を広く募り、その寄附金を財源として多様な事業を実施することにより、様々な人々の参加による個性豊かで活力あるふるさとづくりと地域全体の活性化を図ることを目的とする。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
寄附金額	千円	1,080,769	1,529,660	2,000,000	3,000,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>目標期限 令和6年3月末</p> <p>達成基準 寄附金額 20億円</p>	<p>令和5年7月末:新規中間管理業者、ポータルサイト5社との契約締結(ポータルサイト4→9に拡大)</p> <p>令和5年10月:準備期間を経て新規ポータルサイトでの寄付募集を開始</p> <p>令和5年10月:寄附金額6億円に到達</p> <p>令和5年12月:寄附金額12億円に到達</p> <p>令和6年3月末:令和5年度の寄附金額合計が15億2966万で確定</p>	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>令和5年度は、ポータルサイトを4社から9社に増やし、「取手市ふるさと納税」情報の露出拡大を図ったことで、これまでの最高額となる15億円超の寄附を募ることができた。</p> <p>令和6年度は、引き続き新規事業者の参加と返礼品の拡充を図るとともに、市の返礼品情報のPRにいっそう注力し、さらなる情報拡散と納税額の増加を目指す。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				寄附金額の増加に伴う委託料の増加
	県支出金				
	地方債				
	その他	529,577	756,561	995,815	
	一般財源	11,491	1		
事業費計(A)	541,068	756,562	995,815	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	3	取手市の魅力発信とふるさと納税を広めるため、返礼品は事業者の協力のもと随時更新している。市内外を問わずに寄附金を受入れ、その寄附金を財源とした事業を実施することで、多くの人々に取手市のまちづくりに参加してもらう。
	業務時間	3,185	2,846	2,976	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	10,087	9,084	9,565		
トータルコスト(A+B)	551,155	765,646	1,005,380		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	枠配分方式による予算制度の更なる進展						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	財政課

事業目的・概要
<p>今後、極めて厳しい財政運営が想定される中で、全職員が現在の財政状況を的確に認識し、経営感覚を持って職務にあたることが求められる。</p> <p>そのため、限られた財源を最も優先すべき事業に配分できるよう、市民ニーズを的確に把握できる担当部局が自らの権限と責任で予算を編成する「枠配分方式」を令和3年度予算編成から導入した。市民ニーズの充足、担当部局の自主性・自立性の確保やコスト意識の向上等の効果をさらに高めることができるよう、枠配分方式による予算編成のブラッシュアップを行う。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
5月 改善点の検討 6月 政策経費の要求 7月 枠内外振分けヒアリング 8月 枠内外の確定 9月 政策経費の決定 10月 枠総額とシーリング率の確定 11月 各部による部内調整 1月 市税調整 予算編成完了	<ul style="list-style-type: none"> ・5月に、昨年度からの改善点を検討。 ・6月に、経費区分の調査、政策経費の要求、インセンティブ加算対象の調査を実施。 ・7月に、経費区分についてヒアリングを実施。 ・8月に、政策経費のうち審査を行う事業についてプレゼンテーション形式による担当課説明を行ったのち、副市長・教育長・部長職による審査を実施。 ・10月に、歳入の見込額を算出、枠総額・シーリング率の確定、予算編成説明会を開催。政策経費実施予定事業を確定。 ・11月に、各部において枠内経費の部内調整を実施。 ・12月に、一財扱い基金(公共施設整備基金・学校施設整備基金・ふるさと取手応援基金・地域振興基金)の充当作業を実施。 ・1月に、市税・交付税等の歳入の最終調整を行い、当初予算を確定。 	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
改革改善	令和6年度当初予算の編成では、政策経費におけるふるさと基金活用枠の創設、枠内外経費における集計の精緻化、の2点を主な改善点として編成作業を進めた。編成後には職員向けにアンケート等も実施しており、さらなる改善点を抽出した。令和7年度以降の編成では、それらを基に改善事項を検討し、さらなる改革改善を図っていく。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				協働の取組・方向性
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)	0	0	0		
人件費	正規職員数	10	10	10	協働の取組・方向性
	業務時間	4,000	4,000	4,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	12,668	12,768	12,856		
トータルコスト(A+B)	12,668	12,768	12,856		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	取手庁舎照明器具改修（LED化）事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	管財課

事業目的・概要
取手庁舎の照明器具は経年劣化が進んでおり、故障箇所ごとに修繕を行っているが、各メーカーが蛍光灯照明器具及び蛍光灯ランプの生産を終了していることから、今後の蛍光灯器具の修繕が困難な状況となっている。本事業の実施により、照明器具の消費電力が少なくなることから温室効果ガスの排出を抑制するなど省エネ化を図る。

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
【令和4年度】 取手庁舎照明器具改修工事実施設計業務委託 【令和5年度】 取手庁舎照明器具改修工事	令和5年7月21日 入札・開札 令和5年7月27日 契約 令和6年2月15日 変更契約 令和6年3月11日 完成検査	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
事業完了	第二次取手市地球温暖化防止実行計画に基づき、温室効果ガス排出抑制のため、令和5年度に取手庁舎の照明器具改修工事が完了した。

事業費(単位:千円)		R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和5年度の事業費は工事費となったため、前年度から増額となっている。
	県支出金				
	地方債		94,400		
	その他	1,089	10,470		
	一般財源	121	120		
事業費計(A)		1,210	104,990	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	3		
	業務時間	840	840		
	その他職員人件費				
人件費計(B)		2,660	2,681	0	
トータルコスト(A+B)		3,870	107,671	0	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	未利用地の財産処分事業						
総合計画 重点施策	歳入の確保	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	管財課

事業目的・概要
<p>普通財産に分類される未活用の土地で、市街化区域に存する等比較的経済価値の高い土地については、積極的に売却を進め、維持管理の軽減及び自主財源を確保する。</p> <p>また、未利用となっている財産の整理を行い、売却できる物件から積極的に財産処分を進める。なお、売却対象の中で未売却となっている物件については、売払い看板の設置、ホームページ等での情報周知を強化し、財産の処分を図っていく。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度												
<p>①市有財産管理委員会を開催し、売払いの承認を得る。(一般競争入札による場合は、事前に不動産鑑定を行い、最低落札金額を設定する。)</p> <p>②随意契約の場合は、売払い承認後、不動産鑑定を依頼し、売買金額を確定する。</p> <p>③購入者と普通財産売買契約を締結する。</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">契約方法</th> <th style="width: 20%;">件数</th> <th style="width: 50%;">売却金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般競争入札</td> <td style="text-align: center;">1件</td> <td style="text-align: right;">42,424,000円</td> </tr> <tr> <td>随意契約</td> <td style="text-align: center;">4件</td> <td style="text-align: right;">7,970,403円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">5件</td> <td style="text-align: right;">50,394,403円</td> </tr> </tbody> </table>	契約方法	件数	売却金額	一般競争入札	1件	42,424,000円	随意契約	4件	7,970,403円	合 計	5件	50,394,403円	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>
契約方法	件数	売却金額												
一般競争入札	1件	42,424,000円												
随意契約	4件	7,970,403円												
合 計	5件	50,394,403円												

今後の方向性	
継続	売却可能な未利用地の処分(売却)を積極的に実施する。また、一般競争入札で、売却に至っていない物件については、市の広報紙やホームページによる周知だけでなく、現地に売払い看板を設置し、不動産業者への情報提供を強化する。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			令和5年度は、桜が丘市有地を売却し、令和6年度売却予定である旧舟山住宅跡地及び旧宮和田住宅跡地の不動産鑑定評価を実施する予定としている。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	486	565	
事業費計(A)	486	565	1,250	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2
	業務時間	1,680	1,680	1,680
	その他職員人件費			
人件費計(B)	5,321	5,363	5,400	
トータルコスト(A+B)	5,807	5,928	6,650	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	個別施設計画策定の支援						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	公共施設整備課

事業目的・概要
<p>施設所管課が策定する個別施設計画の作成にあたり、計画策定に必要な協議や情報提供などを行い、公共施設マネジメント戦略会議に諮るなど、計画策定を支援する。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
7月～8月 マネジメントシステムへ情報の入力 7月～9月 施設の情報整理 8月～10月 施設の課題整理 10月～1月 費用試算 10月～1月 整備スケジュール整理 10月～3月 施設所管課との協議	策定にあたり、策定スケジュール、個別施設計画策定ガイドライン、個別施設計画のひな型を作成し円滑に策定できるように施設所管課に情報提供を行った。 作業にあたっては、建物の劣化状況の調査への随行、マネジメントシステムへの入力作業の補助、将来経費の試算や積算、素案作成のサポートなど施設所管課へ個別施設計画策定のための支援を行った。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
事業完了	個別施設計画策定に向けた施設所管課への支援が完了した。 今後は、公共施設マネジメントの推進に関して必要な支援を引き続き施設所管課に行っていく。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				協働の取組・方向性
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)	0	0	0	「取手市公共施設等総合管理計画」では、「市民との協働とマネジメント体制の構築」を基本方針の一つとしており、市民との協働、民間事業者との連携により効率的・効果的な公共サービスの実現に取り組む。	
人件費	正規職員数	2	2		
	業務時間	1,900	1,900		
	その他職員人件費				
人件費計(B)	6,017	6,065	0		
トータルコスト(A+B)	6,017	6,065	0		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	公共建築工事の品質の確保						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	公共施設整備課

事業目的・概要
<p>工事が設計図書どおりに施工されているか、公共建築工事標準仕様書に適した施工がされているかなどに留意し、工事監督を行うことで、建築物の品質及び性能を確保し工事を竣工させる。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
営繕工事の監督を行い竣工となった件数	件	20	9		

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度														
<p>工事件数=8件</p> <p>【発注支援】 4～12月 工事発注</p> <p>【工事監督】 4～3月 施工者・関係者との協議 4～3月 工事書類精査 4～3月 現場確認 4～3月 段階確認検査 7～3月 工事完成 8～3月 竣工検査</p>	<p style="text-align: center;">工事竣工件数=9件(当初より1件増)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">竣工月</th> <th style="width: 50%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">8月</td><td style="text-align: center;">1件</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">10月</td><td style="text-align: center;">1件</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">12月</td><td style="text-align: center;">1件</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">2月</td><td style="text-align: center;">3件</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">3月</td><td style="text-align: center;">3件</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;">9件</td></tr> </tbody> </table>	竣工月	件数	8月	1件	10月	1件	12月	1件	2月	3件	3月	3件	合計	9件	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>
竣工月	件数															
8月	1件															
10月	1件															
12月	1件															
2月	3件															
3月	3件															
合計	9件															

今後の方向性	
継続	引き続き、適切な営繕工事の監督を行い、公共建築物の品質及び性能の確保に努める。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----	
	県支出金	-----	-----	-----	
	地方債	-----	-----	-----	
	その他	-----	-----	-----	
	一般財源	-----	-----	-----	
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	4	4	4	
	業務時間	4,800	4,800	4,800	
	その他職員人件費	-----	-----	-----	
人件費計(B)	15,202	15,322	15,427		
トータルコスト(A+B)	15,202	15,322	15,427		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	公共施設マネジメント推進事業						
総合計画 重点施策	行政運営の効率化	組織目標	-	担当部	財政部	担当課	公共施設整備課

事業目的・概要
平成28年度に策定した「取手市公共施設等総合管理計画」に基づき、財政支出の平準化や施設の更新・複合化・多機能化・機能統合などを視野にいれた計画的な管理をしていくことにより、公共施設の総量圧縮を段階的に進めていく。

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
取手市公共施設等総合管理計画で設定されている縮減率(令和37年度までに27%)	%	3.62	2.97		

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
8月 取手駅東口喫煙所 (新築) 3月 中央保育所 (民間移譲) 3月 白山小教室棟18 (増築) 3月 白山小体育館下棟 (増築) 3月 白山小渡り廊下 (増築) 3月 白山小放課後子どもクラブ室 (新築)	8月 取手駅東口喫煙所 (新築) 11㎡増 12月 市営南住宅2棟 (解体) 126㎡減 3月 中央保育所 (民間移譲) 633㎡減 3月 白山小教室棟18 (増築) 998㎡増 3月 白山小体育館下棟 (増築) 657㎡増 3月 白山小渡り廊下 (増築) 189㎡増 3月 白山小放課後子どもクラブ室(新築) 519㎡増 合計 1,615㎡増 累計縮減面積7,342㎡÷保有面積247,372㎡÷2.97%減 白山小学校長寿命化改良事業に伴う増改築等により、令和4年度と比較して縮減率が減少したが、長期的視点においては、長寿命化により財政支出の平準化が図られている。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	引き続き、公共施設の総量圧縮に努めるとともに、長寿命化等により財政支出の平準化を図りながら、長期的な視点に立った公共施設マネジメントに取り組んでいく。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,136	1,136	1,136	
事業費計(A)	1,136	1,136	1,136	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	2	「取手市公共施設等総合管理計画」では、「市民との協働とマネジメント体制の構築」を基本方針の一つとしており、市民との協働、民間事業者との連携により効率的・効果的な公共サービスの実現に取り組む。
	業務時間	1,900	1,900	1,900	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	6,017	6,065	6,107		
トータルコスト(A+B)	7,153	7,201	7,243		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	公共施設の計画的保全推進事業						
総合計画 重点施策	行政運営の効率化	組織目標	-	担当部	財政部	担当課	公共施設整備課

事業目的・概要
<p>ファシリティマネジメントを導入し、公共施設の保安全管理方法を事後保全から計画的保全へ転換を進める。施設の計画的な保安全管理や長寿命化により、ライフサイクルコストの低減を図る。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
5月 公共施設マネジメントシステム 操作説明会 5月 建物調査現地研修会 10月 公共施設マネジメント庁内研修会	<p>公共施設マネジメントシステムの操作説明会及び、建物調査現地研修会を施設所管課の担当者を対象として実施した。また、外部講師を招き、庁内研修会を開催した。</p> <p>4月20日～6月27日 PPP入門講座(2名) 5月15日～5月17日 公共施設マネジメントシステム操作説明会(82名) 5月～6月 建物調査現地研修会(17名) 10月3日 古河市マネジメント視察研修(4名) 10月10日 つくばみらい市マネジメント庁内研修(2名) 1月16日 公共施設マネジメント庁内研修会(58名)</p>	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	継続的に庁内研修会を実施することで、ファシリティマネジメントについて職員の意識づけを目指し、コスト意識を向上させていく。また、施設維持管理部門以外の職員も積極的に施設運営に関わっていただける仕組みづくりなどを進める。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				協働の取組・方向性
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)	0	0	0		
人件費	正規職員数	2	2	2	「取手市公共施設等総合管理計画」では、「市民との協働とマネジメント体制の構築」を基本方針の一つとしており、市民との協働、民間事業者との連携により効率的・効果的な公共サービスの実現に取り組む。
	業務時間	750	750	750	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	2,375	2,394	2,411		
トータルコスト(A+B)	2,375	2,394	2,411		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	固定資産税の公平・正確な課税に向けた各種調査等の実施						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	課税課

事業目的・概要
<p>【土地】 法務局からの登記済み通知により登記変更した土地について、次年度に適正な課税を行うため、課税地目や画地データの変更等による土地評価の見直しを行うことにより課税台帳を整備する。</p> <p>【家屋】 固定資産税の課税客体となる家屋(新築・増築)について適正な調査を行い、公平・公正な課税を行う。また既存の家屋についても所有者の変更や滅失について、法務局からの通知や現地調査等をおこない適正な課税客体の把握に務める。</p> <p>【償却資産】 法人や個人事業主から提出される償却資産申告書の確認を行い、課税客体を把握し、適正な資産価格を決定し、課税</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
台帳処理した土地の筆数	筆	18,080	21,300		
家屋評価件数(新築・増築)	棟	567	557		

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>【土地】 4月～12月 法務局からの登記済み通知により登記変更した土地(国土調査法に基づく地籍調査事業地も含む)について、現況調査、航空写真及び土地画地データとの照合、異動処理。 1月～3月 異動処理した課税台帳の入力確認。</p> <p>【家屋】 5月～12月 家屋調査(新築・増築)、現地での既存家屋(滅失・用途変更等)、航空写真による家屋 異動確認、法務局通知による異動処理 1月～3月 課税台帳の確認</p> <p>【償却資産】 11月 税務署等確認による新規事業者確認 12月～1月 償却資産の申告について通知、申告書の受理・確認 1月～3月 課税台帳の確認</p>	<p>・課税客体を的確に把握し公平・公正な課税を行った。</p> <p>【土地】 国土調査法に基づく地籍調査事業地(白山一丁目の各一部)640筆を含む</p> <p>【家屋】 令和5年度評価件数内訳 新築 517件 増築 4件 その他 36件</p> <p>【償却資産】 申告書受付件数 1,627件 うち免税点(150万円未満) 719件</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>【土地・家屋】 今後も、法務局からの通知だけでなく、現地確認また航空写真を活用することで、適正な課税客体の状況把握を行い、より公平・公正な課税につなげる。</p> <p>【償却資産】 事業用償却資産を適正に把握し、公平・適正な課税につなげる。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			家屋判読調査の業務を隔年で実施しているため
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		2,750	
事業費計(A)	0	2,750	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	12	12	12
	業務時間	17,280	17,280	17,280
	その他職員人件費			
人件費計(B)	54,726	55,158	55,538	
トータルコスト(A+B)	54,726	57,908	55,538	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	個人市民税の申告受付の対応と賦課に関する事務整備						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	課税課

事業目的・概要
<p>個人市民税の賦課に関しては、申告の受付が基礎となり、税務署との申告データの引継をスムーズに行うことが重要となる。平成29年1月以降、申告書作成システムで作成した所得税の確定申告書等については、紙ではなく、電子データのまま税務署へ引継ぐことが可能となった。データ引継ぎのメリットとしては、申告書への添付書類や署名が省略でき、書面での提出に比べ所得税が早く還付されることから市民サービスの向上が期待できる。さらに、添付書類の貼付、申告書の名簿作成・引渡し等の事務処理の軽減や印刷用紙の減少による経費の削減等による事務の効率化も期待できる。受付番号による時間指定制度および呼出し番号のYoutubeライブ配信など、待ち時間短縮による混雑緩和も図る。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
確定申告のデータ引継ぎ	%	86.85	92.23	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
12月～1月 茨城県や税務署等との協議 (税制改正等のデータ連携への影響) 申告受付マニュアル作成 職員研修の実施 データ引継ぎ用マニュアル作成 2月～3月 申告受付 申告書等データの引継ぎ	申告書等のデータの引継については、取手市役所内の申告会場(取手勤労青少年センター)と藤代庁舎に加えて、令和5年度は福祉会館・小文間公民館・高須公民館で行う申告者についても利用者識別番号取得および税務署への電子送信を行った。申告受付の時間枠(30分ごと)指定制度は、来庁者の待ち時間削減、会場混雑緩和の効果が得られて来庁者からも好評であったことから継続して実施している。これに加えて令和4年度以降は動画配信サイトのライブ中継機能を利用した呼出し番号の配信を行い、来庁者の利便性向上を図っている。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	令和6年度以降は、出張申告会場を含めたすべての申告受付日程において、申告書等データの引継ぎを実現する。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				確定申告期間の派遣職員業務委託費および会場設営業務委託について、人件費の高騰により費用が増加している。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,014	6,721	7,461	
事業費計(A)	6,014	6,721	7,461	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	13	13	13	
	業務時間	1,700	1,582	1,600	
	その他職員人件費	2,564	2,480	2,482	
人件費計(B)	7,948	7,530	7,624		
トータルコスト(A+B)	13,962	14,251	15,085		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	現年度課税分徴収対策の強化事業						
総合計画 重点施策	歳入の確保	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	納税課

事業目的・概要
<p>自主財源の確保と税負担の公平性を保つため、滞納整理をはじめとした効果的な収納体制の整備に努め、一層の収納率向上を目指す。</p> <p>現年度課税分の未納者に対しては、未納分の早期回収が滞納繰越分の縮減につながることから、自主納税および納税相談につなげる催告業務を重視しつつ滞納処分の早期着手に取り組む。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
現年度課税分徴収率	%	99.18	99.34	99.10	99.10

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
通年 納税相談、督促状の発送 5月 第4回現年度催告(令和4年度課税) 8月 第1回現年度催告 11月 第2回現年度催告 2月 第3回現年度催告	現年度課税分のみ未納事案について、全税目全期分を対象に年4回の文書催告を実施し、催告無反応者には、差押等の滞納処分を早期に執行した。 特に今年度は、外国人滞納者には英語文の催告書を作成、年明け1月からは滞納額10万円以上の早期着手リストを作成し、効果的・効率的な滞納整理を実施した。 これらの取組の結果、徴収率は99.34%となり、前年度に比べさらに高い水準に引き上げることができた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	自主納税の原則に従い、まずは文書催告の強化による自主納付と納税相談への誘導を重視しながら適正な滞納処分を執行していく。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----	令和5年度については、地方税共通納税システム取扱手数料および、茨城租税債権管理機構負担金(徴収実績割)が減額となったため、事業費が減った。
	県支出金	-----	-----	-----	
	地方債	-----	-----	-----	
	その他	1,175	1,224	1,100	
	一般財源	13,937	10,459	14,276	
事業費計(A)	15,112	11,683	15,376	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	16	17	17	
	業務時間	16,368	17,391	17,391	
	その他職員人件費	401	406	491	
人件費計(B)	52,238	55,918	56,386		
トータルコスト(A+B)	67,350	67,601	71,762		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	過年度課税分徴収対策の強化事業						
総合計画 重点施策	歳入の確保	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	納税課

事業目的・概要
<p>自主財源の確保と税負担の公平性を保つため、滞納整理をはじめとした効果的な収納体制の整備に努め、一層の収納率向上を目指す。</p> <p>過年度繰越滞納者に対しては、納税相談や財産調査による滞納者の納税資力の見極めを重視し、差押等の滞納処分を適正に執行する。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
過年度課税分徴収率	%	47.81	51.70	50.70	50.70

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
通年 納税相談、滞納処分の執行 5月 高額事案検討会(第1回) 6月 中額事案催告の実施 7月 茨城租税債権管理機構移管(第1回) 9月 茨城租税債権管理機構移管(第2回) 10月 高額事案検討会(第2回) 10月 少額事案一斉催告の実施 1月 高額事案検討会(第3回) 3月 国税還付金滞納処分の執行	個別滞納事案について、生活状況の聴取や財産調査による納税資力の見極めを重視し、差押等の滞納処分を的確に執行した。高額滞納事案は課内検討会を年3回実施し、組織的な方針を立てたうえで滞納整理を実施した。 また、長期累積滞納事案(困難事案)は、より専門的な見地から納税折衝や滞納処分を執行する「茨城租税債権管理機構」に移管し、滞納市税の早期回収を図った。 これらの取組の結果、高額滞納事案の解消が進み、徴収率は、前年度比で3.89%増の51.70%となった。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	納税相談や財産調査による納税資力の見極めを徹底し、茨城租税債権管理機構との連携を密にしながら個別滞納事案の早期解決に取り組んでいく。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			令和5年度については、地方税共通納税システム取扱手数料および、茨城租税債権管理機構負担金(徴収実績割)が減額となったため、事業費が減った。	
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,175	1,224		1,100
	一般財源	13,937	10,459		14,276
事業費計(A)	15,112	11,683	15,376	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	16	17	17	
	業務時間	16,368	17,391	17,391	
	その他職員人件費	401	406	491	
人件費計(B)	52,238	55,918	56,386		
トータルコスト(A+B)	67,350	67,601	71,762		